

事業番号	04 11 03	事業改善シート(24年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	公衆浴場対策費			担当	部局	健康福祉部
				担当	課・室	食品・生活衛生課
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト			E-mail	shokusei@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 4 食品・医薬品等の安全確保		実施期間	S48 ~	

1 事業の概要

目指す姿	公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上に資する公衆浴場(入浴料金の統制を受けるいわゆる「銭湯」)の経営の安定化を図り、住民の利用機会を確保する。		
現状	依然として浴室を持たない住宅が1.4%(H20総務省「住宅・土地統計調査」から)あり、これら自家風呂を持たない人々の入浴機会を確保する必要がある。		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		
	【左記の説明、根拠法令等】 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 自家風呂を持たない住民の入浴機会の確保を図る必要がある。		

事業内容	① 成果目標(H24)						
	基幹設備の改善要望に対して補助するとともに、経営基盤が弱い弱な営業者に対する助成を行う。 ・設備改善事業:20件(平成20年~23年度平均) ・経営安定化助成事業:26件(要件を満たした公衆浴場全て)						
	② 事業内容 (単位:千円)						
	項目	実施方法	H24事業実績		H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	設備改善事業補助金	補助金	・補助内容 基幹設備の改善に対する補助(平均入浴人員が150人未満の営業者に対する市町村補助額の1/2以内) ・補助件数20件		4,004	4,979	4,004
	経営安定化助成事業補助金	補助金	・補助内容 経営安定化の促進に対する補助(平均入浴人員が150人未満で公衆浴場を専業とする営業者(準ずる者を含む)に対する市町村補助額の1/2以内) ・補助件数:26件		4,288	3,283	2,412
			合計		8,292	8,262	6,416

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	12,488	9,724	8,292	6,416
	補正予算				
	合計(A)	12,488	9,724	8,292	6,416
	国庫支出金				
	県債				
	その他()				
	一般財源	12,488	9,724	8,292	6,416
	決算額(B)	11,697	9,652	8,262	
概算人員数(人)	3.60	3.60	3.60	3.60	
概算人員費(C)	29,729	29,729	29,729	29,729	
概算事業費(B(A)+C)	41,426	39,381	37,991	29,729	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
設備改善事業助成件数	13件	20件	13件	未達成	19件
経営安定化助成事業助成件数	27件	26件	27件	達成	26件

目標に対する成果の状況	設備改善事業については、施設の老朽化により1件当たりの改修費用が多額になり、助成額も膨らんだため、件数では目標を達成できなかったが、営業上緊急を要する基幹設備の整備は要望どおりに助成ができ、公衆浴場の経営の安定化に寄与できた。 経営安定化助成事業については、要件を満たした公衆浴場全てに助成ができ、目標を達成できた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのよう にしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	公衆浴場を取り巻く情勢は、円安による燃料費高騰等、大変厳しい状況にある。限られた予算の中で、最大限の効果をあげられるよう対応していく。具体的には、設備改善事業については、予算額が改善要望全てに応えられない状況であるが、これまでと同様に緊急を要する設備改善を重点に助成を継続していく。経営安定化助成事業については、限られた予算で、公衆浴場の経営の安定化に向け、最大限の効果が図れるよう対応していく。